様式第1号（表面）を次のように改める。

様式第一号（第一条関係）　　（表　面）

※※　第　　号

※経由町村名	※市区町村受付年月日　平成　・　・	※町村提出　平成　・　・　第　　号	※町村再提出　平成　・　・　第　　号

児童扶養手当認定請求書

あなたのことについて

①ふりがな 氏名・性別	男・女	②生年月日	明治・大正・昭和・平成　・　・　生
③障害の有無	ある・ない	④配偶者の有無	ある・ない
⑤住所	TEL（　）	⑥支払希望金融機関	名称：　口座番号：
⑦職業又は勤務先名	TEL（　）	⑧勤務先所在地	
⑨公的年金受給状況	受けることができる（種類　　）／支給停止（　　）／受けることができない／基礎年金番号・年金コード（　　）／年額（　　円）	⑩児童の父又は母による遺族補償の受給状況	受けることができる（種類　　）／支給停止（　　）／受けることができない／年額（　　円）

児童のことについて

⑪児童の氏名（生年月日）	（平成　・　・生）	（平成　・　・生）	（平成　・　・生）
⑫請求者との続柄・同居別居の別	同居・別居	同居・別居	同居・別居
⑬監護等を始めた年月日	平成　・　・	平成　・　・	平成　・　・
⑭障害の状態の有無	ある・ない	ある・ない	ある・ない
⑮父母の状況について（該当するものに○をする）	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害 ニ生死不明 ホ遺棄 ヘ保護命令 ト拘禁 チ未婚 リその他
⑯父 氏名			
⑯父 生年月日			
⑯父 現在父が死亡・生死不明・拘禁のときは、その当事由及び該当年月日	（　　）昭和・平成　・　・	（　　）昭和・平成　・　・	（　　）昭和・平成　・　・
⑰母 氏名			
⑰母 生年月日			
⑰母 現在母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その当事由及び該当年月日	（　　）昭和・平成　・　・	（　　）昭和・平成　・　・	（　　）昭和・平成　・　・
⑱児童若しくは請求者が公的年金若しくは遺族補償等を受けることができる父若しくは母の公的年金又は遺族補償の対象となつている父若しくは母の公的年金の受給状況	受けることができる（種類　　）／支給停止（　　）／受けることができない／基礎年金番号・年金コード（　　）／年額（　　円）	受けることができる（種類　　）／支給停止（　　）／受けることができない／基礎年金番号・年金コード（　　）／年額（　　円）	受けることができる（種類　　）／支給停止（　　）／受けることができない／基礎年金番号・年金コード（　　）／年額（　　円）
⑲あるとき父又は母が障害で 身体障害者手帳の番号及び障害等級			
⑲あるとき父又は母が障害で 公的年金の種類・障害等級			
⑲あるとき父又は母が障害で 父又は母の職業又は勤務先			

※※認定・却下	支給開始年月	対象児童数	支給停止	手当月額	支払期別金額		証書番号
	年　月	人	支給	月から　円	12月	円	第　号
			一部停止	月から　円	4月	円	
			全部停止	月から　円	8月	円	

あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について

⑳平成　年分所得	㉑請求者		㉒配偶者		㉓扶養義務者			
氏名								
㉔控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については、㋑老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㋺特定扶養親族の数 ㋩16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	人（㋑　人）（㋺　人）（㋩　人）		（　人）		（　人）		（　人）	
㉕以外で前年の12月31日において㉔請求者によって生計を維持していた児童	人							
所得額 ㉖児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	円	※円	円	※円	円	※円	円	※円
所得額 ㉗児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額								
所得額 母又は父に対し支払われた額								
所得額 母又は父に対し支払われた額の8割相当額　A								
所得額 児童に対し支払われた額								
所得額 児童に対し支払われた額の8割相当額　B								
所得額 合計　A＋B								
控除 ㉘障害者控除	人人 障特	円	人人 障特	円	人人 障特	円	人人 障特	円
控除 ㉙寡婦控除・寡婦控除特別加算（請求者が母の場合は控除しない。）、寡夫控除（請求者が父の場合は控除しない。）、勤労学生控除	寡・寡特・勤	円	寡・寡特・勤	円	寡・寡特・勤	円	寡・寡特・勤	円
控除 ㉚雑損控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㉛医療費控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㉜小規模企業共済等掛金控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㉝配偶者特別控除	円	円	円	円	円	円	円	円
控除 ㉞地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	円	円	円	円	円	円	円	円
児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除		円		円		円		円
㉟控除後の所得額		円		円		円		円
所得制限限度額 全部支給		円		円		円		円
所得制限限度額 一部支給		円						

関係書類を添えて、児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。
平成　年　月　日

都道府県知事（福祉事務所長）／市町村長（福祉事務所長）　殿

氏名　　㊞

※審査	公的年金照合	あり　種類（　　）／なし	㉑～㉟の欄及びその他の事項	
	上記のとおり相違ありません。平成　年　月　日　町村長　　印			
※添付書類	戸籍／住民票／イ公的年金調書／ロ診断書・X線フイルム／ハ生死不明証明書／ニ遺棄申立書・証明／ホ保護命令決定書／ヘ拘禁の証明書／ト養育費等に関する申告書／チ養育申立書・証明／リ別居監護申立書・証明／ヌ前住地の所得証明書／ル公的年金給付等受給証明書／その他（　　）			
備考				

◎　裏面の注意をよく読んでから記入して下さい。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷書ではつきり書いて下さい。記名押印に代えて署名することができます。

様式第1号（裏面）の注意13中⑧を⑨とし、⑦の次に次のように加える。

⑧　児童若しくは請求者が公的年金若しくは遺族補償等を受けることができる場合又は児童が公的年金の加算の対象となつている場合には、その給付を行う者の証明書